



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月7日

上場会社名 リックス株式会社
 コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 苅田 透
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 TEL 092-472-7311

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	32,270	4.4	1,834	9.0	1,966	9.4	1,283	12.6
2019年3月期第3四半期	30,922	11.5	2,015	26.7	2,171	22.9	1,468	27.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,214百万円 (117.3%) 2019年3月期第3四半期 1,035百万円 (31.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	157.08	
2019年3月期第3四半期	179.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	30,583	16,156	51.8
2019年3月期	30,286	15,387	50.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 15,839百万円 2019年3月期 15,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		40.00	65.00
2020年3月期		30.00			
2020年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,800	1.6	2,420	15.4	2,570	14.8	1,640	22.5	200.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	8,640,000 株	2019年3月期	8,640,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	469,425 株	2019年3月期	469,303 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	8,170,644 株	2019年3月期3Q	8,170,733 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において世界経済は、米中間の通商問題に一時的な鎮静化が見られるものの、米国とイランとの対立による地政学リスクの増加、中国経済の減速など、景気の先行きに不透明感が増えています。

一方、日本経済は、個人消費や設備投資、公共投資などの内需は底堅く推移するものの、外需の不振に伴う生産の停滞や、地政学リスクの高まりによる円高が懸念されるなど、先行きの不透明感が見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは昨年度に引き続き、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2020」に基づく施策に取り組み、第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高322億70百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益18億34百万円（同9.0%減）、経常利益19億66百万円（同9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億83百万円（同12.6%減）という結果になりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、日本国内においては首都圏ビルの再開発や倉庫をはじめとする建設向けの鋼材需要が堅調を維持するものの、自動車や産業機械向けの需要が振るわず、先行きは不透明な状況で推移しました。海外においても、米中間の通商問題長期化に伴う中国や東南アジアの景気減速を要因とする鋼材需要の冷え込みなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、鋼管試験材採取自動化設備や炉前清掃用什器、厚板工程向け圧延ロール、製鋼副資材の受注が好調で売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は102億15百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、米国は大型車の需要は底堅く推移するものの、セダン市場は縮小を見せ、成長のけん引役であった新興国における新車販売台数も減速が強まるなど、総じて低調に推移しました。

工作機械業界においても、米中貿易摩擦や設備過剰による緊縮策の影響を受け、中国市場は大幅に減速し、米国市場や欧州市場も減速、内需も自動車向けが減速を継続するなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカー向けめっき剥離装置や自社洗浄装置を受注、部品加工の引合いが強かったものの、工作機械業界向けの自社継手製品の落ち込みが大きく、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は82億16百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、5G関連電子部品の需要が下支えするものの、メモリ価格の下落による収益性の悪化や、自動車の電装化・電動化、産業機器の高機能化を背景とした電子部品・半導体の需要も減速し、総じて低調に推移しました。

当社グループにおきましては、半導体メーカー向け加工部品やメンテナンスサービスの引合いが強かったほか、シール類の販売が伸長したものの、自社洗浄装置やフィルター等消耗品の受注が落ち込み、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は30億7百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内需要はやや低調であるものの、海外需要は北米SUV向けの大口径タイヤが好調を維持するなど、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、国内タイヤメーカー向けに計量装置を受注、断熱板やポンプ類、タイヤ加硫機用バルブの受注に持ち直しが見られ、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は23億62百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、高機能金属の需要は航空機の生産が堅調であったほか、高機能材料も産業機器向けが需要鈍化の動きをみせるものの、電池関連の需要が堅調を維持し、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、化学メーカー向けで変電所水処理設備、自社湿式微粒化装置を受注したほか、ポンプ類や逆浸透膜の販売が伸長し、前年同期の実績を大きく上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は19億14百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、公共事業は上下水道関連設備の更新・回収・機能強化や災害対策などの需要で堅調に推移し、民間事業においても首都圏を中心とした都市再開発需要も堅調を継続するなど、総じて好調に推移しました。

当社グループにおきましては、水処理プラントメーカー向けのポンプや土壌改良施設向けでコンベアを受注したほか、プラスト装置やポンプ類の販売が伸長しましたが、大型案件の受注に乏しく、前年同期の実績を下回る推移となりました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は11億28百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、ネット通販の増加による段ボール需要は堅調を維持するものの、電子媒体への移行が進むチラシや雑誌、書籍向けの需要減少に改善の動きはみられず、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、製紙会社向けに調薬設備や照明設備を受注したほか、ポンプ類やシール類の販売が伸長し、売上増に寄与しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は7億63百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し238億94百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億22百万円、売上債権が1億3百万円、たな卸資産が1億19百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し66億88百万円となりました。これは主に投資有価証券が79百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、305億83百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し130億67百万円となりました。これは主に短期借入金が増加し、一方で未払法人税等が3億40百万円、その他が7億11百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し13億58百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、144億26百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し161億56百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績において、売上高は、商社部門の販売が堅調であったことから増収となったものの、利益面は、自社製品である工作機械用回転継手の販売低迷が継続し、操業度の低下による原価上昇により減益幅が拡大しております。第4四半期においても自社製品部門の回復は期待できず、さらに顧客の設備投資減による受注の減少傾向が表れてきていることから、利益見込みを減額修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2020年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863,576	5,085,742
受取手形	1,131,496	1,138,384
電子記録債権	2,419,722	2,340,319
売掛金	12,662,965	12,838,643
商品及び製品	1,380,389	1,415,953
仕掛品	494,707	550,355
原材料及び貯蔵品	141,579	169,651
その他	391,879	355,616
貸倒引当金	△376	△399
流動資産合計	23,485,939	23,894,267
固定資産		
有形固定資産	3,097,031	3,049,990
無形固定資産	118,175	109,156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,876	2,810,912
その他	709,281	734,886
貸倒引当金	△14,954	△16,121
投資その他の資産合計	3,585,203	3,529,677
固定資産合計	6,800,410	6,688,824
資産合計	30,286,349	30,583,092
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,116,704	1,085,899
電子記録債務	4,550,664	4,757,942
買掛金	4,138,014	3,900,067
短期借入金	1,699,276	1,893,735
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	559,599	218,723
賞与引当金	-	328,975
役員賞与引当金	-	110,538
その他	1,461,743	750,125
流動負債合計	13,547,601	13,067,607
固定負債		
長期借入金	335,200	319,000
役員退職慰労引当金	255,432	219,267
退職給付に係る負債	547,623	555,337
その他	212,680	265,211
固定負債合計	1,350,936	1,358,816
負債合計	14,898,537	14,426,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	13,059,072	13,811,846
自己株式	△407,402	△407,593
株主資本合計	14,536,782	15,289,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,706	517,999
為替換算調整勘定	15,715	△28,873
退職給付に係る調整累計額	68,286	61,334
その他の包括利益累計額合計	631,707	550,459
非支配株主持分	219,321	316,844
純資産合計	15,387,811	16,156,669
負債純資産合計	30,286,349	30,583,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	30,922,488	32,270,540
売上原価	23,958,271	25,365,147
売上総利益	6,964,216	6,905,392
販売費及び一般管理費	4,948,637	5,070,720
営業利益	2,015,579	1,834,671
営業外収益		
受取利息	4,174	4,906
受取配当金	54,423	54,362
持分法による投資利益	13,929	22,953
不動産賃貸料	12,817	15,263
為替差益	19,273	11,113
投資事業組合運用益	4,514	2,220
その他	54,684	33,898
営業外収益合計	163,816	144,719
営業外費用		
支払利息	4,781	8,651
その他	3,301	4,602
営業外費用合計	8,082	13,253
経常利益	2,171,313	1,966,136
特別利益		
固定資産売却益	4,641	312
投資有価証券売却益	32	6,150
保険解約返戻金	-	1,174
特別利益合計	4,673	7,637
特別損失		
固定資産売却損	4	288
固定資産除却損	2,520	9,276
投資有価証券売却損	768	-
投資有価証券評価損	-	6,808
会員権評価損	300	15
特別損失合計	3,593	16,388
税金等調整前四半期純利益	2,172,393	1,957,384
法人税等	689,665	653,426
四半期純利益	1,482,728	1,303,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,615	20,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,468,112	1,283,476

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,482,728	1,303,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△398,400	△28,720
為替換算調整勘定	△40,897	△54,365
退職給付に係る調整額	△6,478	△6,952
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,733	572
その他の包括利益合計	△447,510	△89,465
四半期包括利益	1,035,217	1,214,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,043,980	1,189,766
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,762	24,726

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したRIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	9,881,804	8,260,697	3,221,367	2,321,803	1,188,358	1,326,852	541,178	26,742,062
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,881,804	8,260,697	3,221,367	2,321,803	1,188,358	1,326,852	541,178	26,742,062
セグメント利益	1,006,506	682,301	185,944	135,622	100,577	91,209	56,698	2,258,860

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	4,180,425	30,922,488	—	30,922,488
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	4,180,425	30,922,488	—	30,922,488
セグメント利益	429,612	2,688,472	△672,893	2,015,579

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △672,893千円には、内部利益 800,606千円、連結消去 436,806千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,910,306千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	10,215,579	8,216,988	3,007,022	2,362,357	1,914,097	1,128,019	763,474	27,607,540
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,215,579	8,216,988	3,007,022	2,362,357	1,914,097	1,128,019	763,474	27,607,540
セグメント利益	1,044,859	555,175	199,642	138,561	172,351	115,694	94,215	2,320,500

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	4,662,999	32,270,540	—	32,270,540
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	4,662,999	32,270,540	—	32,270,540
セグメント利益	571,151	2,891,652	△1,056,981	1,834,671

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △1,056,981千円には、内部利益 435,982千円、連結消去 369,203千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,862,167千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。